

四半期報告書

(第5期第2四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 NCホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶原浩規

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03-6859-4611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 村田秀和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03-6859-4611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 村田秀和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	6,106,629	5,752,818	13,949,994
経常利益	(千円)	353,155	66,872	904,863
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益	(千円)	247,561	66,324	509,215
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	192,095	570,693	121,175
純資産額	(千円)	7,882,925	8,301,000	7,749,662
総資産額	(千円)	14,931,314	15,006,503	15,882,963
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.93	10.52	80.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.8	55.3	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△449,592	△442,755	720,741
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△119,735	△116,051	△349,985
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△105,387	△229,813	339,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,828,479	4,424,840	5,213,583

回次		第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	26.5	3.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、極めて厳しい状況にありました。その後、欧米の経済は回復に向かいましたが、回復のペースは鈍く、先行き不透明な状況が続いています。一方、中国では経済活動を再開したため、景気回復が持続しております。我が国経済におきましては、緊急事態宣言解除後に持ち直しの動きが見られましたが、設備投資や企業収益、雇用は、弱含みとなり、本格的な回復までに時間を要する見込みです。

このような環境下、当社グループでは、コンベヤ設備の仕様変更による納入遅れ、新型コロナウイルス感染症の影響による立体駐車装置保全工事の受注遅れ等により、売上高は5,752,818千円（前年同四半期比5.8%減）となりました。損益面につきましては、引き続きコスト削減、経費の圧縮などを推進しましたが、生産高減少による操業差損の発生等により営業利益は14,398千円（前年同四半期比95.3%減）、受取配当金等の計上により経常利益は66,872千円（前年同四半期比81.1%減）、繰延税金資産計上による法人税等調整額の発生により親会社株主に帰属する四半期純利益は66,324千円（前年同四半期比73.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「太陽光発電システム関連」の名称を「再生エネルギー関連」に変更しております。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、石炭火力発電所向設備、石灰石運搬設備、保守部品の納入等があったものの、土木用設備の納入遅れにより、売上高は2,271,921千円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント利益は152,225千円（前年同四半期比43.2%減）となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新設工事の減少、保全工事の先送り等により売上高は2,142,978千円（前年同四半期比33.0%減）、セグメント利益は217,733千円（前年同四半期比56.6%減）となりました。

〔情報サービス関連〕

情報サービス関連は、売上高は187,024千円（前年同四半期比8.5%増）となりましたが、コロナウイルス感染拡大による技術者の稼働率低下によりセグメント損失は22,193千円（前年同四半期セグメント損失13,426千円）となりました。

〔再生エネルギー関連〕

再生エネルギー関連は、関西電機工業株式会社が当社グループに加わったことにより売上高は1,150,893千円（前年同四半期比307.4%増）、セグメント利益92,477千円（前年同四半期セグメント損失31,504千円）となりました。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比較して876,460千円減少の15,006,503千円となりました。主な内訳は、投資有価証券が711,023千円増加しましたが、現金及び預金が759,304千円、受取手形及び売掛金が787,028千円、流動資産その他が336,607千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して1,427,798千円減少の6,705,502千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が723,498千円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して551,337千円増加の8,301,000千円となりました。主な内訳は、有価証券評価差額金が504,368千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ788,742千円減少し、4,424,840千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、442,755千円(前年同四半期は449,592千円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少による収入はありましたが、棚卸資産の増加、仕入債務の減少による支出などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、116,051千円(前年同四半期は119,735千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、229,813千円(前年同四半期は105,387千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、66,641千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間は、設備投資や建設需要が底堅さを維持したものの、新型コロナウイルス感染拡大により先行き不透明な状況が続きました。コンベヤ関連事業においては設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを行いましたが、受注採算の悪化、工事の先送り等により、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に悪化しました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響としては、コンベヤ関連、立体駐車装置関連ともに、購入品価格の上昇、納期遅延、工事関係の労務費の値上がり、工事遅れ、発注の遅れ等の可能性があり、収益に重要な影響を及ぼす可能性が有ります。

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」、トンネル工事の掘削ずり出し設備としての需要増が見込まれる「延伸コンベヤ」を開発、販売し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。

従来から販売している、プラント設備向けコンベヤについては部品販売にも注力してまいります。

立体駐車装置事業においては、商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大に注力しております。また、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網の強化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展を図っております。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

再生エネルギー関連事業においては、前連結会計年度にグループに加わった関西電機工業株式会社と連携し機器の販売、太陽光発電所ディベロップ事業から機器の販売、太陽光発電所保守メンテ事業に転換を図ってまいります。

積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第2四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、4,896,187千円、借入金、社債の残高は、1,266,977千円であり、資金の流動性は維持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にありますが、2020年4月に策定した経営方針に基づいて、より強力に経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,416,046	6,416,046	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	6,416,046	6,416,046	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	6,416,046	—	3,800,000	—	1,200,000

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	338	5.3
豊栄実業株式会社	東京都豊島区目白2丁目16番20号	318	5.0
株式会社日本カストディ信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	184	2.9
NCホールディングス取引先持株会	東京都千代田区鍛冶町1丁目7番7号	162	2.5
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	156	2.4
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	152	2.4
インターネットウエア株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	129	2.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	126	2.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5	119	1.9
株式会社テクノ・セブン	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	116	1.8
計	—	1,804	28.3

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,350,800	63,508	—
単元未満株式	普通株式 26,146	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,416,046	—	—
総株主の議決権	—	63,508	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式78株が含まれています。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCホールディングス株 式会社	東京都千代田区鍛冶町 一丁目7番7号	39,100	—	39,100	0.6
計	—	39,100	—	39,100	0.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,655,491	4,896,187
受取手形及び売掛金	3,642,138	2,855,110
電子記録債権	134,411	70,575
製品	189,799	300,387
仕掛品	523,162	802,970
開発事業等支出金	828,320	878,698
原材料及び貯蔵品	496,587	512,498
その他	843,469	506,861
貸倒引当金	△17,604	△13,244
流動資産合計	12,295,777	10,810,044
固定資産		
有形固定資産	899,441	918,166
無形固定資産		
のれん	255,718	228,801
その他	87,942	143,117
無形固定資産合計	343,660	371,918
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,808	2,293,832
その他	829,075	683,139
貸倒引当金	△67,800	△70,598
投資その他の資産合計	2,344,083	2,906,373
固定資産合計	3,587,186	4,196,458
資産合計	15,882,963	15,006,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,553,649	1,830,151
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	216,648	216,648
未払法人税等	152,558	79,608
前受金	1,078,358	904,005
賞与引当金	174,197	155,756
完成工事補償引当金	104,000	78,000
工事損失引当金	115,000	137,000
移転損失引当金	62,196	61,657
その他	688,700	370,550
流動負債合計	5,555,308	4,243,375
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	733,653	625,329
退職給付に係る負債	845,106	864,197
移転損失引当金	514,001	483,091
その他	465,231	474,508
固定負債合計	2,577,992	2,462,126
負債合計	8,133,301	6,705,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,218,861	1,214,959
利益剰余金	2,623,495	2,626,816
自己株式	△70,430	△22,879
株主資本合計	7,571,926	7,618,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,097	694,466
土地再評価差額金	△12,361	△12,361
その他の包括利益累計額合計	177,735	682,104
純資産合計	7,749,662	8,301,000
負債純資産合計	15,882,963	15,006,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	6,106,629	5,752,818
売上原価	4,823,975	4,573,221
売上総利益	1,282,653	1,179,596
販売費及び一般管理費	※1 973,046	※1 1,165,198
営業利益	309,607	14,398
営業外収益		
受取利息	368	299
受取配当金	36,429	36,973
有価証券売却益	4,312	6,933
その他	12,608	26,656
営業外収益合計	53,719	70,863
営業外費用		
支払利息	2,708	3,630
有価証券売却損	2,687	1,170
為替差損	2,395	176
和解金	-	8,000
その他	2,380	5,412
営業外費用合計	10,171	18,389
経常利益	353,155	66,872
特別損失		
固定資産廃棄損	513	58
投資有価証券評価損	14,053	2,543
特別損失合計	14,566	2,602
税金等調整前四半期純利益	338,588	64,269
法人税等	91,027	△2,054
四半期純利益	247,561	66,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,561	66,324

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	247,561	66,324
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△55,466	504,368
その他の包括利益合計	△55,466	504,368
四半期包括利益	192,095	570,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,095	570,693
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,588	64,269
減価償却費	87,032	53,145
のれん償却額	-	26,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,044	△1,561
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,500	△26,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	26,000	22,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,262	△18,441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,361	19,091
有価証券売却損益 (△は益)	△1,625	△5,763
受取利息及び受取配当金	△36,797	△37,273
支払利息	2,708	3,630
固定資産廃棄損	513	58
為替差損益 (△は益)	659	111
売上債権の増減額 (△は増加)	1,198,186	845,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256,921	△406,630
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	△667,902	△50,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,197,769	△723,498
前受金の増減額 (△は減少)	△60,775	△174,353
前渡金の増減額 (△は増加)	△188,228	381,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,367	△190,691
その他	△82,155	△128,993
小計	△357,455	△347,166
利息及び配当金の受取額	35,908	37,231
利息の支払額	△2,836	△3,558
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△125,208	△121,260
和解金の支払額	-	△8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△449,592	△442,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,000	△105,063
定期預金の払戻による収入	50,000	75,625
有形固定資産の取得による支出	△17,109	△18,407
無形固定資産の取得による支出	△9,746	△71,868
投資有価証券の取得による支出	△148,973	△82,622
投資有価証券の売却による収入	108,250	103,167
連結の範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出	△54,470	-
貸付金の回収による収入	1,414	1,284
保険積立金の積立による支出	△5,676	△8,176
保険積立金の払戻による収入	4,628	5,003
その他	△51	△14,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,735	△116,051

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,200,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△4,200,000	△1,900,000
社債の償還による支出	-	△5,000
長期借入金の返済による支出	-	△108,324
自己株式の取得による支出	△18,642	△28,469
配当金の支払額	△62,903	△62,478
リース債務の返済による支出	△23,841	△25,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,387	△229,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△653	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△675,368	△788,742
現金及び現金同等物の期首残高	4,503,847	5,213,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,828,479	※1 4,424,840

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡残高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
裏書譲渡残高	22,182千円	3,689千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△5,044千円	△1,561千円
給与手当	315,357	399,590
賞与引当金繰入額	14,773	25,449
退職給付費用	17,771	22,087
手数料	177,851	151,499
減価償却費	33,055	28,538

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,990,504千円	4,896,187千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△162,025	△471,346
現金及び現金同等物	3,828,479	4,424,840

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	63,692	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月25日 取締役会	普通株式	63,004	10.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	情報サービ ス関連	再生エネル ギー関連			
売上高							
外部顧客への売上高	2,452,374	3,199,415	172,330	282,509	6,106,629	—	6,106,629
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	8,659	—	8,659	△8,659	—
計	2,452,374	3,199,415	180,989	282,509	6,115,288	△8,659	6,106,629
セグメント利益又は損失(△)	268,106	502,017	△13,426	△31,504	725,192	△415,585	309,607

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△415,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 第1四半期連結会計期間より、「人材派遣関連」としていた報告セグメント情報を「情報サービス関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	情報サービ ス関連	再生エネル ギー関連			
売上高							
外部顧客への売上高	2,271,921	2,142,978	187,024	1,150,893	5,752,818	—	5,752,818
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	180	—	180	△180	—
計	2,271,921	2,142,978	187,204	1,150,893	5,752,998	△180	5,752,818
セグメント利益又は損失(△)	152,225	217,733	△22,193	92,477	440,242	△425,844	14,398

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△425,844千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 第1四半期連結会計期間より、「太陽光発電システム関連」としていた報告セグメント情報を「再生エネルギー関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円93銭	10円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	247,561	66,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	247,561	66,324
普通株式の期中平均株式数(株)	6,359,369	6,306,437

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

NCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NCホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【会社名】 NCホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶原浩規

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長梶原浩規は、当社の第5期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

